

1 企画県民部所管（2）〔政策調整局、企画財政局、管理局関係〕

補助金等の名称	対象事務・事業の内容	採 択（算定）基 準	負 担 割 合				交付の方法	根 拠 法 令 等	主 管 課	地方負担額に対する 財政措置	備 考	
			国	県	市町	受益者				地 方 債	歳出目的別 分 類 (款) (項)	経常 臨時 一般 特定 の別
県民税徴収事務費市町交付金	個人の道府県民税の賦課徴収に関する事務を行うために要する費用を補償するため交付	【算出式】 (1) 納税義務者数×@3千円 (2) 18年度以前課税収入額×7% (3) 還付加算金、過誤納還付金等相当額		10/10			×	地方税法第47条	税務課		総務費・徴税費	経常特定
県有資産所在市町交付金	県有資産所在市町交付金の交付	【算出式】 交付金算定標準額×1.4/100 ※交付金算定標準額は、下記 (1) (2)により算出した額 (1) 住宅交付金台帳価格×2/5 (2) 住宅用地交付金台帳価格 ×1/3 ※ただし小規模住宅用地は 交付金台帳価格×1/6 ※上記以外の土地及び建物は 交付金台帳価格×10/10		10/10			×	国有資産等所在市町村交付金法	管財課	-	総務費・総務管理費	経常一般
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等を通じた地方創生に資する事業（経済対策に対応した事業）の実施に要する費用の全部又は一部を負担する事業など	事業に要する経費	10/10				○		市町振興課	-	各該当項目	臨時一般 臨時特定 (令和3年6月2日付総務省事務連絡)「新型コロナウイルス感染症対策に係る歳入歳出等の取扱いについて」参照)
募集事務地方公共団体委託費	自衛隊員募集事務	(1)均等割 (2)人口割 (3)会議参加制 (4)重点市町制 (5)前年度入隊者制	10/10				○	自衛隊法第97条、 募集事務地方公共団体委託費 事務処理要領	市町振興課	-	総務費・総務管理費	経常特定
マイナンバーカード交付事業費補助金	個人番号カードの交付等を円滑に行うための事業費を補助する。	事業の事務に要する経費	10/10				○	マイナンバーカード交付事業費補助金交付要綱	市町振興課	-	総務費・戸籍住民基本台帳費	経常特定
マイナンバーカード交付事務費補助金	個人番号カードの交付等を円滑に行うための事務費を補助する。	事業に要する経費	10/10				○	マイナンバーカード交付事務費補助金交付要綱	市町振興課	-	総務費・戸籍住民基本台帳費・商工費など	経常特定

1 企画県民部所管（2）〔政策調整局、企画財政局、管理局関係〕

補助金等の名称	対象事務・事業の内容	採 択 (算定) 基 準	負 担 割 合				交付の方法	根 拠 法 令 等	主 管 課	地方負担額に対する 財政措置	備 考		
			国	県	市町	受益者					地方債	歳出目的別 分 類 (款) (項)	經常 臨時 一般 特定 の別
明るい選挙推進費補助金	明るい選挙推進事業			1/2	1/2			×	公職選挙法	市町振興課	-	総務費・選挙費	經常特定
在外選挙人名簿登録事務費市町交付金	在外選挙人名簿登録に要する経費	(1)在外選挙人名簿の登録を申請した者 1.最終住所地登録 1,514円/人 2.本籍地登録 428円/人 (2)記載事項変更の届出をした者 1.選挙人直送 2,146円/人 2.在外公館経由 428円/人 (3)再交付の申請をした者 1.選挙人直送 2,146円/人 2.在外公館経由 428円/人 3.選挙人郵送(帰国) 428円/人 (4)抹消したもの 428円/人	10/10					△	国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律	市町振興課	-	総務費・選挙費	經常特定
兵庫県移譲事務市町交付金	・知事の権限に属する事務に係る事務処理の特例に関する条例により市町が処理することとされた事務 ・心身障害者扶養共済制度に係る事務 ・その他の事務(※)	【算出式】 經常経費(均等割+件数割) ・初年度経費	1/2	1/2				△	・地方財政法第28条 ・兵庫県移譲事務市町交付金交付要綱	市町振興課	-	各該当項目	經常特定
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査事務費市町交付金	市区町の選挙管理委員会が管理する衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行に要する経費	国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律準用	10/10					△	国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律	市町振興課	-	総務費・選挙費	臨時特定
兵庫県知事選挙事務費市町交付金	市区町の選挙管理委員会が管理する兵庫県知事選挙の執行に要する経費	国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律準用		10/10				×		市町振興課	-	総務費・選挙費	臨時特定
兵庫県議会議員補欠選挙事務費市町交付金	市区町の選挙管理委員会が管理する県議会議員補欠選挙の執行に要する経費	国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律準用		10/10				×		市町振興課	-	総務費・選挙費	臨時特定
子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金(住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金に係る分)	令和3年度の市町村民税均等割が非課税である世帯及び令和3年1月以降の家計急変世帯に対し、1世帯当たり100千円を給付する事業に要する経費(事務費を含む。)	事業に要する事業費及び事務費	10/10					○	子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金交付要綱及び子育て世帯等臨時特別支援事業支給要領	市町振興課	-	民生費-社会福祉費・扶助費(事務費の性質別は各該当項目)	臨時特定

1 企画県民部所管（2）〔政策調整局、企画財政局、管理局関係〕

補助金等の名称	対象事務・事業の内容	採 択（算定） 基 準	負 担 割 合				交付の方法	根 拠 法 令 等	主 管 課	地方負担額に対する 財政措置	備 考		
			国	県	市町	受益者					地方債	歳出目的別 分 類 (款) (項)	經常 臨時 一般 特定 の別
機能連携広域経営推進調査事業	市町村域を越えた圏域において、産学金官民が連携し人・モノ・金等の流れを生みだし圏域の活性化を図る取組へ委託することで、他の地域が取り組むにあたって先進的かつ汎用性のある事例を構築する	制度要綱による	10/10					○	機能連携広域経営推進調査事業募集要領	-	-	各該当項目	臨時特定
過疎地域等自立活性化推進交付金	過疎地域等自立活性化推進事業	移転の円滑化に要する経費・団地造成費・移転先住宅建設等助成費・生活関連施設整備費・産業基盤施設整備費・空き家改修費	定額					○	・過疎地域等自立活性化推進交付金交付要綱 ・過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業実施要綱	地域振興課			
	過疎地域集落再編整備事業	主要施設改修費・機能拡張にかかる付帯施設・設備費	1/2		1/2			○					
	過疎地域遊休施設再整備事業	実施要綱第8に定める事業実施計画に基づく事業で、産業振興、生活の安全・安心確保対策、都市と地域の交流・移住促進対策、地域文化伝承対策、その他適当と認められるもの	1/3		2/3			○					
	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	定住促進事業に要する経費・交流促進事業に要する経費・安全安心向上事業に要する経費（各事業で施設整備を実施する場合は、工事費、測量設計費、事務費、機械器具費、工事雑費、指導監督費）	定額					○					
離島活性化交付金	離島活性化事業計画に基づき実施する定住促進事業、交流促進事業、安全安心向上事業	※民間実施の場合は補助率が異なる	1/2		1/2			○	・離島活性化交付金交付要綱 ・離島活性化交付金事業実施要綱 ・離島活性化交付金事業実施要領	地域振興課			
マイナポイント事業費補助金	マイナポイントの付与に要する経費及びその環境整備等に要する経費に補助する。	左記に要する経費	10/10					○	マイナポイント事業費補助金交付要綱	市町振興課		総務費・戸籍住民基本台帳費・商工費など	經常特定
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	社会保障・税番号制度の導入等に伴う情報システムの整備に要する経費に補助する。	左記に要する経費	10/10					○	社会保障・税番号制度システム整備費補助金交付要綱	市町振興課		総務費・戸籍住民基本台帳費など	經常特定
特別定額給付金給付事業	特別定額給付金を給付した場合において、市町村が当該請求に応じて支払う金額	給付対象者1人につき10万円	10/10					○	特別定額給付金給付事業費補助金交付要綱	市町振興課		総務費・総務管理費	臨時特定